2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月29日

上 場 会 社 名	東洋証券株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	8614	URL	https://www.toyo-sec.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	小川　憲洋
問合せ先責任者	（役職名） 経営企画部長	（氏名）	藤谷　俊美　　TEL　03-5117-1124
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	ー

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（ 機関投資家向け ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,491	20.7	7,262	20.3	2,152	142.6	2,269	117.1	2,510	69.3
2026年３月期中間期	6,204	11.6	6,033	11.2	886	280.3	1,045	138.9	1,482	4.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,008百万円（ 112.0%）　2026年３月期中間期　947百万円（　ー%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	36.96	ー
2026年３月期中間期	21.82	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	76,466	29,138	38.1	429.04
2026年３月期	71,950	30,639	42.5	451.13

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　29,138百万円　　2026年３月期　30,639百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	ー	ー	50.00	50.00
2027年３月期	ー	ー			
2027年３月期(予想)			ー	ー	ー

（注）今後については以下の通りの予定としています。
2027年３月期　中間配当　ー円　期末配当　50円　（普通配当＋特別配当　50円）
（ただし、期末配当につきましては、取締役会での決議を条件と致します。）

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	73,877,569株	2026年３月期	73,877,569株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	5,961,855株	2026年３月期	5,961,296株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	67,915,917株	2026年３月期中間期	67,908,527株

（注）「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2027年３月期中間期は2,266,725株、2026年３月期は2,266,725株、期中平均株式数は2027年３月期中間期は2,266,725株、2026年３月期中間期は2,274,975株です。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。

なお、「２．配当の状況」の注に記載の通り2027年３月期は、同期間の事業活動の結果、利益の場合は普通配当と特別配当を合せて１株当たり50円をお支払いする方針です。